



イノベーションを情報で支援する会社。

axetimes & Partners

報道関係者各位
プレスリリース

2025 年 7 月 7 日
アックスタイムズ株式会社

デジタルプロダクトパスポート関連政策と業界影響を調査

EU において 2035 年に 5,750 億円の投資規模を予測（バッテリー／繊維・アパレル／建設製品を対象）

ビジネス解像度を高めるリサーチ情報サービスを展開するアックスタイムズ株式会社（所在地：大阪府大阪市中央区、代表取締役：橋本規宏）は、デジタルプロダクトパスポート（DPP）に関する政策・業界動向を分析した調査報告書「デジタルプロダクトパスポートのグローバル政策・業界対応・市場動向に関する調査 2025 年版」を、2025 年 6 月 11 日にリリースしたことをお知らせします。本調査結果は、レポート販売されるほか、脱炭素化・カーボンニュートラルを推進している企業・経済団体・自治体向けに、調査結果の内容を含む講演・セミナーとして商品展開されます。なお、「解説セミナー」の特別開催を 2025 年 9 月に予定しており、本調査報告書を事前にご購入いただいた方を対象に、ご招待します。詳しくは本プレスリリースの後方の案内をご覧ください。



【調査報告書から得られる内容】

- ・ DPP の制度設計の最新情報と主要国の DPP 関連政策
- ・ CIRPASS-2 等の企業事例、業界内の議論や政策提言の動き
- ・ 主要国の DPP 導入度のスコアリングや市場インパクト分析

【こうした方にオススメ】

- ・ 化学メーカー・電機メーカー・繊維メーカー・IT ベンダー・商社
- ・ バッテリー・電機・繊維・アパレル・建設製品・鉄鋼関連向け事業会社
- ・ ESG 推進・資源循環・脱炭素関連の事業企画や商品開発担当者

※ 本プレスリリースの後方では、調査報告書の一部を無料で確認していただける「購入検討サポート」の案内を掲載しております。

■調査背景・目的

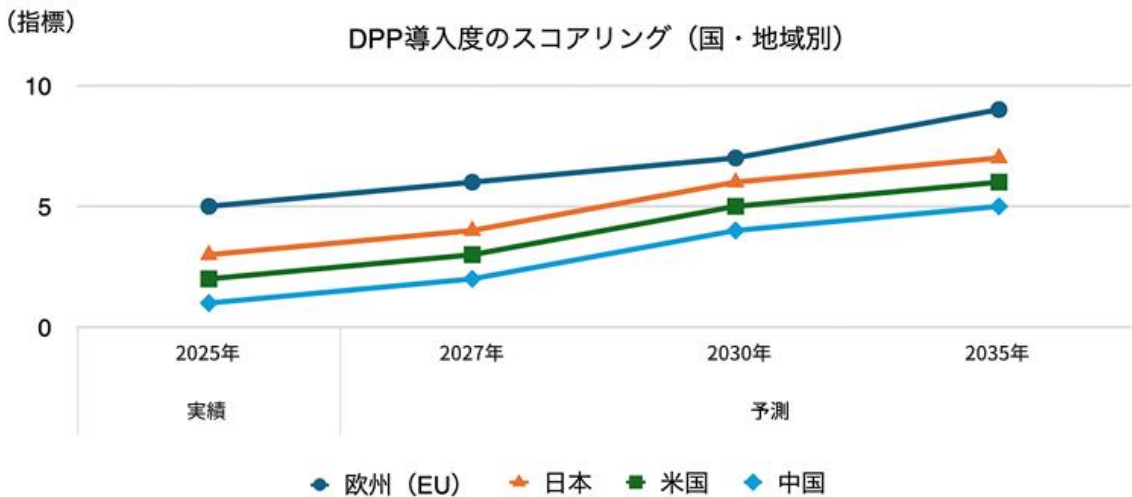
長期的に安定した経済成長を図るために、大量生産・大量廃棄の線形経済から、資源循環（サーキュラーエコノミー）に転換をはかる動きがグローバル市場で広まっています。その具体策として欧州（EU）で導入予定の新たな制度がデジタルプロダクトパスポート（DPP）です。

DPP は、QR コード等から製品ライフサイクル全体にアクセスが可能となる電子的な記録であり、2027 年のバッテリー領域から導入され、最終的には幅広い製品に普及する予定です。

本調査では、DPP の導入を採択している欧州の最新動向から制度設計を整理しました。加えて、日本・米国・中国の政策動向、業界別の整理、企業事例等の体系的な調査により、業界・製品種別の違いを問わず、脱炭素・資源循環関連の事業展開を情報面から支援することを目的に実施しました。

■調査結果（抜粋）

〔DPP 導入度のスコアリング〕



国・地域	実績	予測			
	2025年	2027年	2030年	2035年	
欧州 (EU)	5	6	7	9	
日本	3	4	6	7	
米国	2	3	5	6	
中国	1	2	4	5	

※スコアリングの指標
制度構築期：1～3、移行期：4～6、普及期：7～9、として幅広く普及した段階を「10」としています。

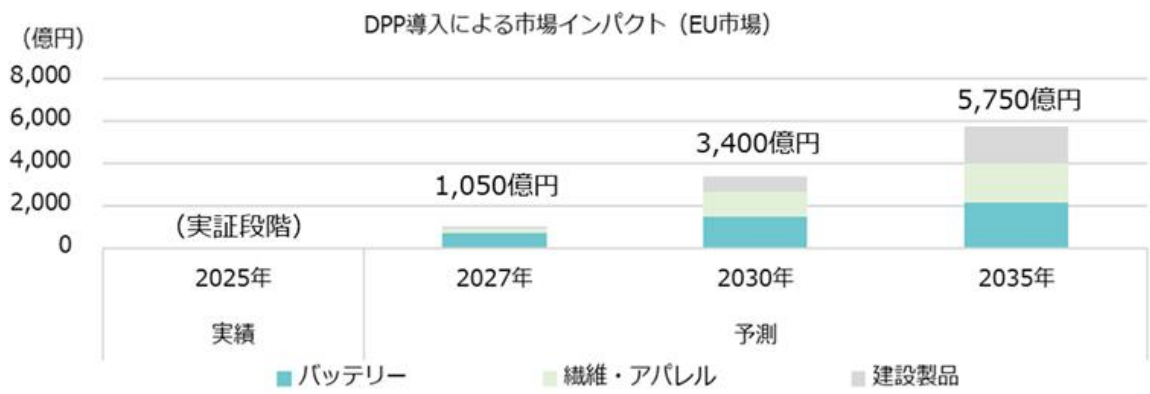
（アックスタイムズ推定）

EU では優先領域を示しながら制度の具体化が進んでおり、2027 年にバッテリー領域から導入が開始予定となっています。その後、繊維・アパレル、建設製品、鉄鋼・アルミニウムといった先行予定の領域から、最終的には幅広い業界に拡大する予定です。

日本・米国・中国についても、関連性のある資源循環の施策を展開しています。日本では、日本版

DPP としての内閣府 SIP の議論や「SIP-CE」の開発プロジェクト推進、プラスチック情報流通プラットフォーム「PLA-NETJ」の構築が進められています。米国と中国では、EU の DPP と同一の枠組みではないものの、サーキュラーエコノミー関連施策として、環境ラベリングや情報開示関連の施策が進む見込みです。

【DPP 導入による市場インパクト（投資コスト）分析】



対象製品	実績	予測		
	2025年	2027年	2030年	2035年
バッテリー	(実証段階)	700億円	1,500億円	2,150億円
繊維・アパレル	(実証段階)	230億円	1,150億円	1,850億円
建設製品	(実証段階)	120億円	750億円	1,750億円

（アックスタイムズ推定）

DPP 対象の産業では QR コードの付与対応等の追加投資が必要となり、DPP の導入により 2035 年には数千億円規模の市場インパクトが予測されます。

製品別には、最も早く DPP の導入が始まるバッテリーへの影響が大きくなります。繊維・アパレルと建設製品でも、DPP 導入率の高まりとともに、市場インパクトが大きくなると見込まれます。DPP の対象はその他の業界にも広がる予定のため、市場への影響はさらに拡大する可能性があります。本調査では、「バッテリー」、「繊維・アパレル」、「建築製品」以外にも、DPP 導入が見込まれる幅広い産業を対象として調査を実施しています。

■ 調査項目

1. 調査結果サマリ

- （1）DPP の全体像
- （2）主要トピックス別のキーワード
- （3）DPP 導入度のスコアリング（国・地域別/2025 年～2035 年）

2. 制度設計の概要（EU 政策ベース）

- （１）DPP の定義・導入背景・目的
- （２）運用ルール等に関する EU の動き
- （３）導入開始までの主な事項（2025 年～2030 年）
- （４）制度に紐づく個別施策
- （５）DPP の優先的対象領域と求められる情報
- （６）先行事例「Battery Passport（バッテリーパスポート）」の規定
- （７）バッテリーパスポートの記載事項
- （８）制度設計に紐づく第三者機関

3. 国・地域別の DPP 関連政策

- （１）国・地域別比較（EU、日本、米国、中国）
- （２）EU
- （３）日本
- （４）米国
- （５）中国

[3. 国・地域別の DPP 関連政策]の共通調査項目

- ①資源循環型産業への移行に関する方針・動向・DPP 導入可能性
- ②DPP に関連する主要施策
- ③規格化・法制化に向けた議論の枠組み・参加者・議論のポイント

4. DPP 導入における産業界への影響

- （１）DPP に紐づく市場環境の変化のポイント
- （２）業界別の影響可能性の考察
(バッテリー、繊維・アパレル、建設製品、鉄鋼・アルミニウム、家具・マットレス、
タイヤ、ICT・電子機器、エネルギー関連機器、包装材、化学品、自動車（完成車）、
化粧品・香料、農業資材・肥料、食品・飼料、医薬品／医療機器)
- （３）DPP 導入による市場インパクト分析（EU 市場/バッテリー・繊維・アパレル・建設製品）
- （４）大手企業の DPP 関連政策への対応事例
- （５）CIRPASS-2 の実証事例（主導企業と実証概要）
- （６）規制・施策による新規ビジネス・市場拡大領域
- （７）業界内の議論や政策提言の動き

5. 関連政策と DPP の位置付け

- （１）DPP の位置付けと他政策との関連性
- （２）資源循環関連の政策カテゴリ
- （３）カテゴリ別の代表的な政策

■ 調査概要（調査概要の詳細は商品サイトをご確認ください）

調査目的 | DPP 導入による市場への影響や今後の方向性を把握するための情報の提供

調査対象 | 国内および海外（欧州・米国・中国）の DPP に関する政策・業界動向・企業事例
（DPP の導入が未定となる日本、米国、中国は、資源循環関連政策を中心に調査を実施）

調査範囲 | グローバル（政策調査の対象は EU・米国・中国・日本）

調査方法 | 業界ヒアリングおよび公開情報調査をベースに専門市場調査員が整理・分析

調査期間 | 2025 年 4 月～2025 年 5 月

調査実施 | アックスタイムズ株式会社

■ 商品概要

調査報告書名 : デジタルプロダクトパスポートのグローバル政策・業界対応・市場動向に関する調査 2025 年版

発行日 : 2025 年 6 月 11 日

体裁 : PDF_Slide16:9_41pages

価格 : 事業所ライセンス版 PDF 税込 33,000 円（税抜 30,000 円）

企業ライセンス版 PDF 税込 49,500 円（税抜 45,000 円）

グループライセンス版 PDF 税込 82,500 円（税抜 75,000 円）

商品サイト : https://axetimes.com/report/research-about_digital-product-passport_regional-policy-and-market-impact_global_2025/

■ 解説セミナーのご案内「DPP 最新動向の調査結果 2025」（オンライン開催）

本調査報告書をご購入された企業・団体を対象に、2025 年 9 月 29 日に解説セミナーを実施する予定です。参加対象となる企業・団体へは、事前に詳細のご案内をお送りします。

先行するバッテリーに次いで繊維・建設製品・鉄鋼等の優先領域も明示され、DPP の導入が目の前に迫っています。制度設計だけでなく業界への影響を分析した体系的な調査結果として事業推進・戦略立案にご活用ください。

[解説セミナー概要]（予定）

セミナーテーマ : DPP 最新動向の調査結果 2025

セミナー内容 : 調査報告書の解説（重要ポイント）、質疑応答

開催日時 : 2025 年 9 月 29 日（月曜日）15:00～16:00

開催方法 : オンライン配信（Teams を予定）

登壇者 : アックスタイムズ株式会社 新時代エネルギー・脱炭素テック担当（調査報告書の制作担当者）

セミナー参加料 : 無料（ただし、調査報告書をご購入されている企業・団体の方々のみ）

テキスト : ご購入された調査報告書

参加対象 : 2025 年 9 月 26 日（金曜日）までに本調査報告書をご購入されている企業・団体

（事業所ライセンス版をご購入された事業所内でご関連の方々 : 最大 5 名）

（企業ライセンス版をご購入された企業・団体内でご関連の方々 : 最大 10 名）

（グループライセンス版をご購入された企業・団体内でご関連の方々 : 最大 15 名）

■購入検討サポート（無料）

1. コンサルタントとのオンライン面談による方法

コンサルタントとのオンライン面談で、内容をご覧ください。

2. 会員向け情報ナレッジサービスによる方法

事前の会員登録が必要ですが、確認用に無料で付与されたポイントの範囲でご確認いただけます。

2通りの方法があり、商品サイト内のお問い合わせフォーム又は WEB チャットにてご依頼ください。

商品サイト：https://axetimes.com/report/research-about_digital-product-passport_regional-policy-and-market-impact_global_2025/

■個別調査相談のご案内（市場調査代行）

アックスタイムズでは、調査結果の知見を生かし、事業戦略・商品開発を情報面から支援する「市場調査代行」のご相談も可能です。該当の商品サイトより、お問い合わせください。

■企業・経済団体・自治体の皆さま

脱炭素・カーボンニュートラルを推進している企業・経済団体・自治体向けに、調査結果の内容を含む講演・セミナーのご相談にも応じています。日本が世界をリードできるように、情報支援します。

お問い合わせフォーム：<https://axetimes.com/contact-form/>

■会社概要

商号：アックスタイムズ株式会社

代表者：代表取締役 橋本 規宏

所在地：〒541-0053

大阪府大阪市中央区本町 4 丁目 2 番 12 号 野村不動産御堂筋本町ビル 8 階

設立：2021 年 4 月 26 日

事業内容：調査レポート販売、市場調査代行、伴走型情報支援サービス、
市場調査研修、情報ナレッジサービス、Web メディア

公式 WEB： <https://axetimes.com>

【本件に関するお問い合わせ先】

アックスタイムズ株式会社

TEL：050-3555-6200

お問い合わせフォーム：<https://axetimes.com/contact-form/>